明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

第４期決算公告

平成22年６月24日
大阪府堺市南区鴨谷台二丁２番１号
株式会社近畿大立販売
代表取締役　柴崎　平二

貸借対照表の要旨（平成22年3月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	11,095
	固定資産	139,711
	合計	150,806
負債及び純資産の部	流動負債	47,833
	固定負債	226,334
	株主資本	△123,361
	資本金	9,000
	利益剰余金	△132,361
	その他利益剰余金	△132,361
	（うち当期純損失）	(31,419)
	合計	150,806

第18期決算公告

平成22年６月24日
大阪府堺市南区岩室108番地の１
株式会社ジャパンアミューズクリエーション
（旧　有限会社ジャパンアミューズクリエーション）
代表取締役　木下　貴徳
代表取締役　永原　紀和

貸借対照表の要旨（平成22年3月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	316,663
	固定資産	526,223
	合計	842,887
負債及び純資産の部	流動負債	89,125
	固定負債	395,985
	株主資本	357,776
	資本金	10,000
	利益剰余金	347,776
	その他利益剰余金	347,776
	（うち当期純利益）	(31,820)
	合計	842,887

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社近畿大立販売（乙、住所大阪府堺市南区鴨谷台二丁二番一号）の遊技場の経営に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

平成二十二年六月二十四日
大阪府堺市南区岩室一〇八番地の一
株式会社ジャパンアミューズクリエーション
代表取締役　木下　貴徳
代表取締役　永原　紀和

公募型プロポーザル参加希望者応募お知らせ

次の通りに技術提案書の提出を招請します。
平成22年６月24日　　**那覇空港ビルディング株式会社**
代表取締役社長　嘉数　昇明

１．業務概要
⑴　業務名：那覇空港新国際線旅客ターミナルビル基本設計
⑵　業務内容：設計業務の一部（建築・設備・外構その他を含む基本設計相当分）
⑶　履行期限：平成23年３月25日
⑷　品目分類番号：42

２．参加資格：技術提案書の提出者は、以下⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体である必要があります。
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　国土交通省大阪航空局における平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格における建設コンサルタントＡ等級の認定を受けている者であること。
③　沖縄県における「平成21・22年測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿（県外・県内）」に建築関係コンサルタント業務として登録されていること。
④　国土交通省大阪航空局及び沖縄県から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑤　「建築士法」（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っているものであること。
⑥　日本国内において国際線旅客取扱施設を含む空港旅客ターミナルビルの基本設計・実施設計業務について単独或いは設計共同体で設計実績があること。
⑵　設計共同体
①　設計共同体代表者は上記２．⑴を満たしていること。
②　設計共同体のすべての構成員は上記２．⑴①、④、⑤及び②又は③について満たしていること。
③　応募する主体又は設計共同体の構成員のいずれかが、別途独立した応募主体として、あるいは他の設計共同体の構成員として重複参加していないこと。
④　設計共同体は、共同体結成に係る資格審査書及び協定書は参加表明時に必要はないですが、プロポーザル終了後、特定者に対し契約締結関係書類として要求します。

３．技術提案書の提出者を選定するための評価基準
⑴　専門分野別の技術職員の状況
⑵　同種又は類似の業務の実績
⑶　配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況
⑷　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）

４．技術提案者を特定するための評価基準
⑴　技術職員の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務実績
⑵　業務の実施方針及び手法
説明書の理解度、実施方針の妥当性、工程計画及び動員計画の妥当性、取組意欲
⑶　技術提案
提案の適確性、独創性、実現性

５．応募方法
⑴　プロポーザル説明書の配布及び閲覧方法
プロポーザル説明書については、当社の窓口において閲覧に供するとともに希望者に有償配布｛応募書類及びＣＤ－Ｒ（様式書類のフォーマット）１部2,000円（消費税込）｝します。なお、書類の郵送等はいたしません。
⑵　交付及び受付期間
平成22年６月24日（木）から平成22年７月６日（火）まで。平日午前９時～午後４時（土曜日、日曜日は取り扱いません。）
⑶　参加表明書及び技術提案書の提出先
提出先：那覇空港ビルディング株式会社　企画部　企画開発課
住所：〒901－0142 沖縄県那覇市字鏡水150番地
ＴＥＬ：098－840－1170
⑷　参加表明書の提出期限及び提出方法
平成22年６月24日（木）から平成22年７月６日（火）までの土曜日、日曜日を除く、午前９時から午後４時までに上記５．⑶に持参または郵送すること。（郵送の場合は期限までに必着のこと。）
⑸　技術提案書の提出期限及び提出方法
平成22年７月15日（木）から平成22年８月25日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前９時から午後４時までに上記５．⑶に持参または郵送すること。（郵送の場合は期限までに必着のこと。）

６．その他
⑴　本手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法によるものとします。
⑵　契約書作成の要否：要
⑶　当該業務に直接関連する他の設計業務契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無：有
（那覇空港新国際線旅客ターミナルビル実施設計）
本業務は、上記随意契約予定の那覇空港新国際線旅客ターミナルビル実施設計の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものです。
⑷　応募に必要な費用は表明者の負担とします。ただし、技術提案書の提出者に対し、費用として300,000円を支払います。
⑸　詳細は説明書によるものとします。

７．Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Basic Design of The Naha Airport International's Passenger Terminal Building
⑶　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. July 6　2010
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. August 25　2010
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Naha Airport Building Co., Ltd. 150 Kagamizu Naha City, Okinawa, 901－0142, Japan Tel 098－840－1170
E-mail yonayoshi@naha-airport.co.jp

発行所　〒一〇五－八四五五　東京都港区虎ノ門二丁目二番四号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一ヵ月二、五九六円（本体二、五二〇円）　本号一部　八一六円（本体七八〇円）　（配送料別）